「withコロナ,afterコロナの銘柄選択」

てんかい　げんいちろう
天海源一郎
（株式ジャーナリスト／個人投資家）

2020年7月1日（水）

【プロフィール】

1968年大阪市生まれ。関西大学卒業後、ラジオNIKKEIを経て、2004年独立。個人投資家が儲けるための投資の啓蒙をライフワークとする。『楽天証券トウシル（「今月の10万円株」）』好評連載中。『夕刊フジ』(産経新聞社)にて毎週木曜日「天海源一郎の木曜は株式フジ」を2010年～連載。その他『FRIDAY』(講談社)、『サンデー毎日』(毎日新聞出版)等、ジャンルを問わない各種メディアで活躍中。『こんな時代にたっぷり稼げる株の見つけ方』（幻冬舎）他、著書・ムック多数。ほぼ日刊・無料メルマガ『天海のつぶやき』はhttps://www.tenkai.biz/ より。

https://www.tenkai.biz　無料メルマガあり

本資料は天海源一郎（以下、天海）が作成したものです。本資料はセミナーの内容に関する補足及び客観的情報の提供を目的としており、何らかの投資行動を勧誘するものではありません。最終的な投資判断はご自身の責任で行ってください。各種情報の内容については万全を期していますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、天海は一切責任を負いかねます。

YouTubeのチャット欄に

「次の首相は誰か？」

を書き込んでください！

※本セミナーの終盤で話題に触れます

世界の主なワクチン開発の状況

開発国	開発する 主な企業・研究機関	実用化時期
英国	アストラゼネカ、オックスフォード大学	2020年9月
米国	モデルナ	2020年秋
	ジョンソン・エンド・ジョンソン	2021年上半期
中国	カンシノ・バイオロジクス	2020年内
	シノファーマ	
独・米	ビオンテック、ファイザー	
英・仏	サノフィ、グラクソ・スミスクライン	2021年上半期
日本	アンジェス、大阪大学	2020年内
	塩野義製薬	2021年秋

出所：日本経済新聞

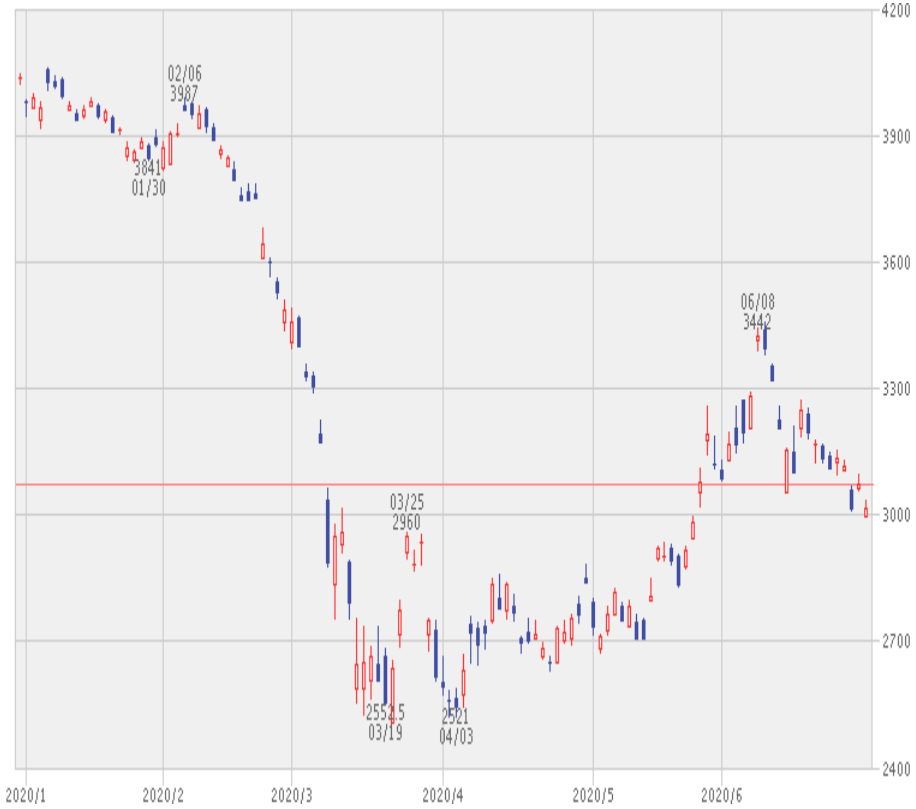
日銀の保有比率が高い主な銘柄

証券コード	銘柄名
6857	アドバンテスト
9983	ファーストリテイリング
6762	TDK
6976	太陽誘電
5707	東邦亜鉛
1721	コムシスホールディングス
4021	日産化学
4704	トレンドマイクロ
8028	ファミリーマート
8035	東京エレクトロン
6988	日東電工

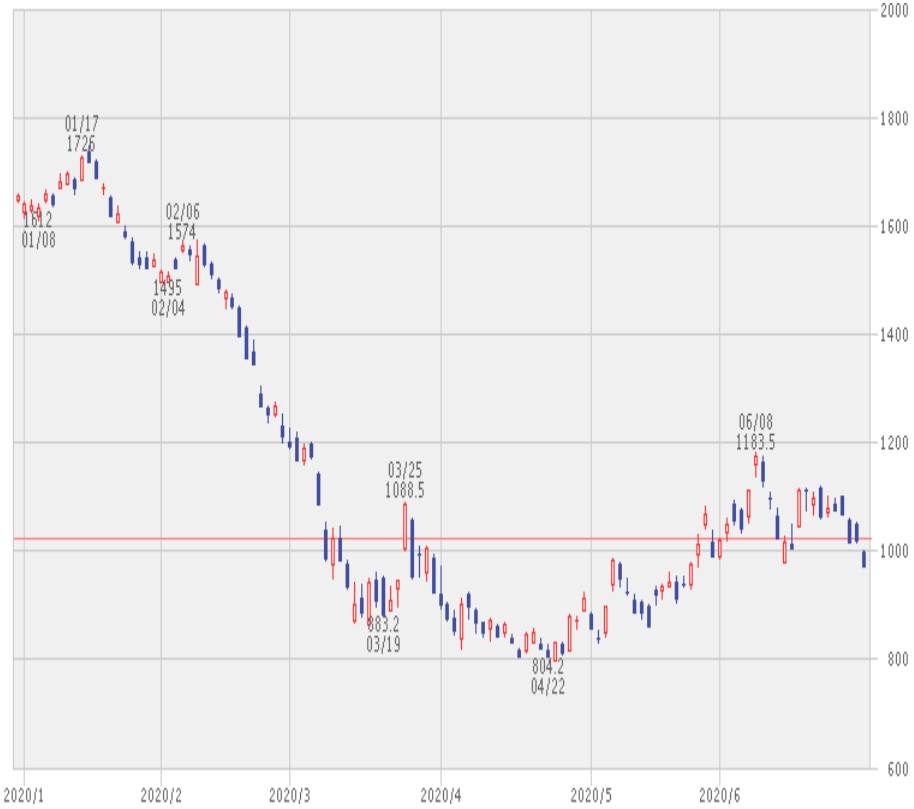
出所：東京証券取引所、日本経済新聞

バブルなのか？

三井住友FG（8316）
6ヶ月日足チャート

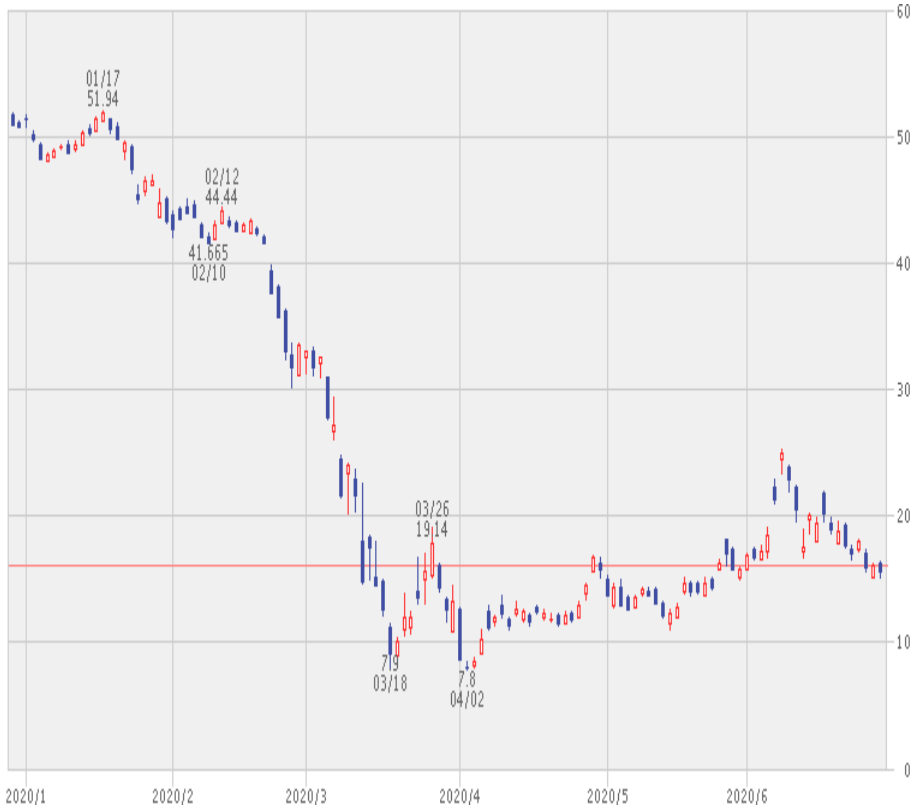


日本製鉄（5401）
6ヶ月日足チャート

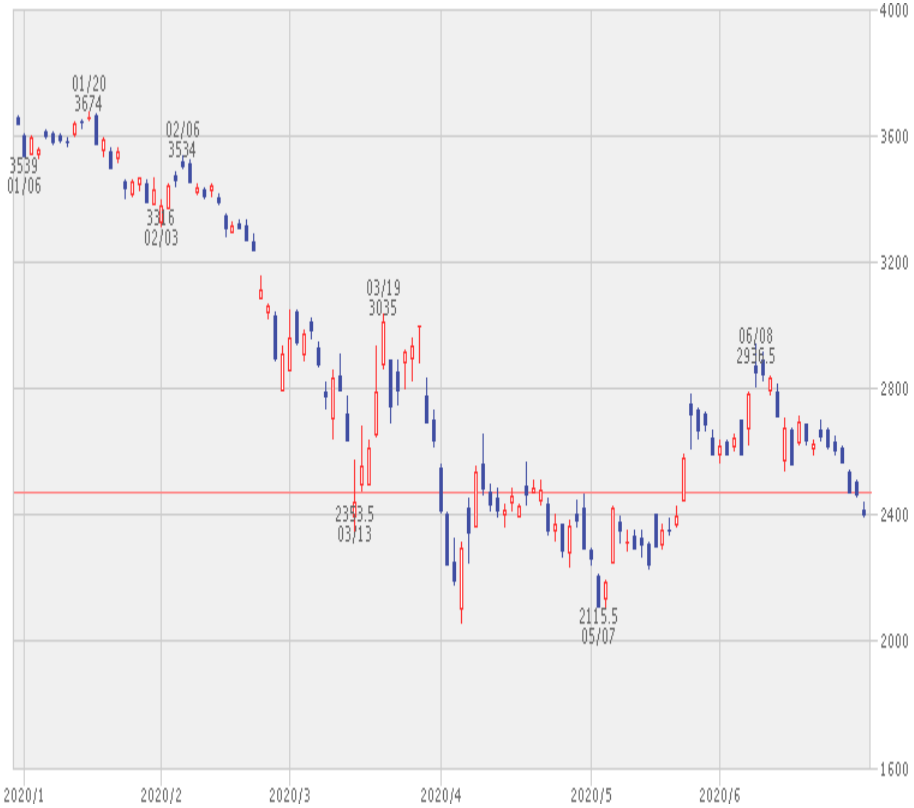


悪影響大きい　クルーズ／空運

米カーニバル（NYSE・CCL）6ヶ月日足チャート

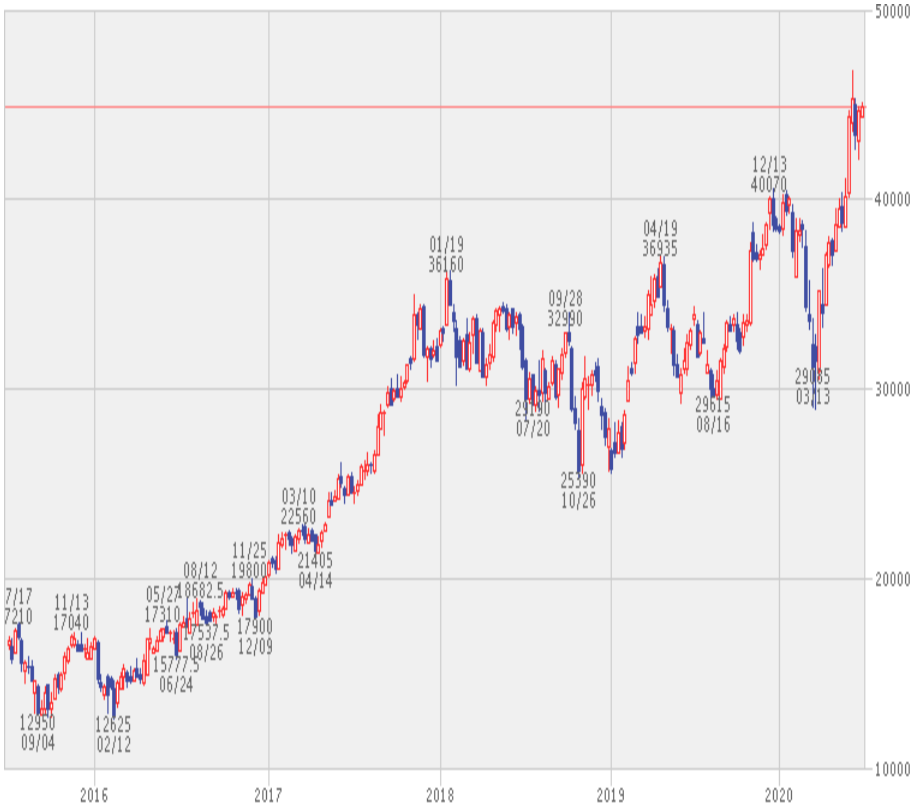


ANAホールディングス（9202）6ヶ月日足チャート

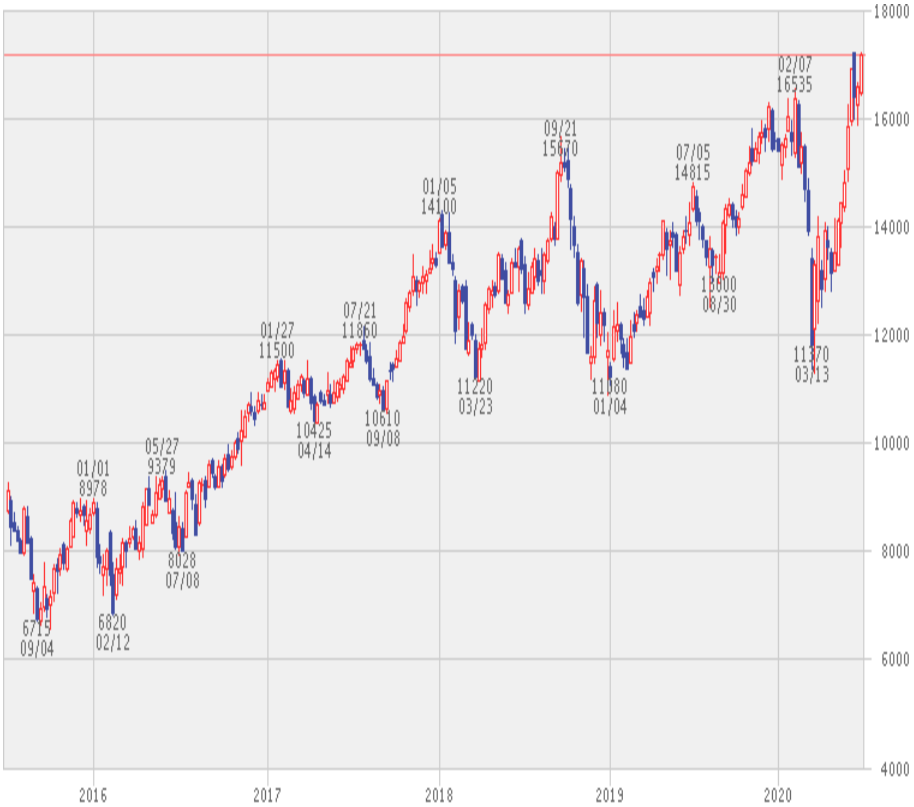


優良株の優位性　際立つ

キーエンス（6861）
5年週足チャート



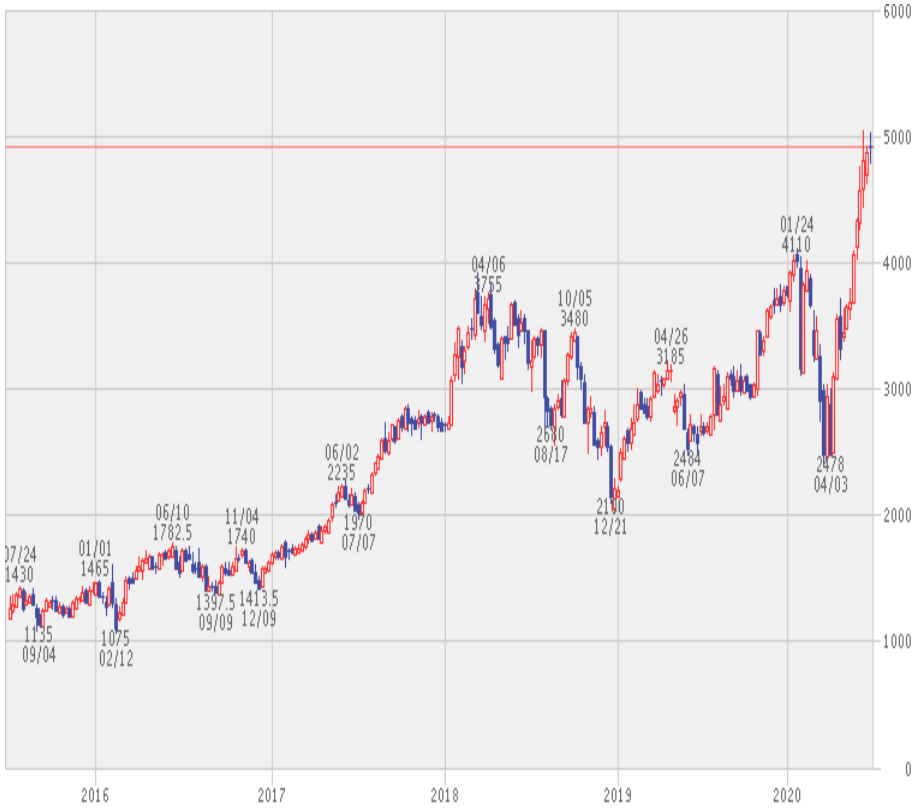
ダイキン工業（6367）
5年週足チャート



高評価グロース株が一段高に

MonotaRO（3064）
5年週足チャート

日本M&Aセンター（2127）
5年週足チャート

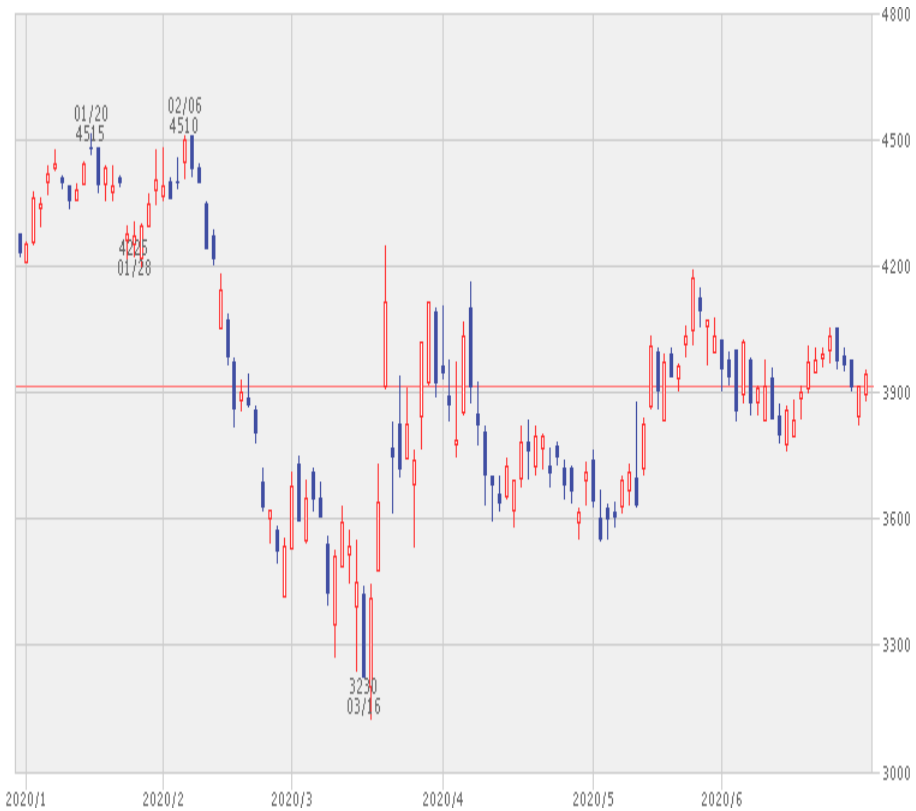


コロナ追い風業種

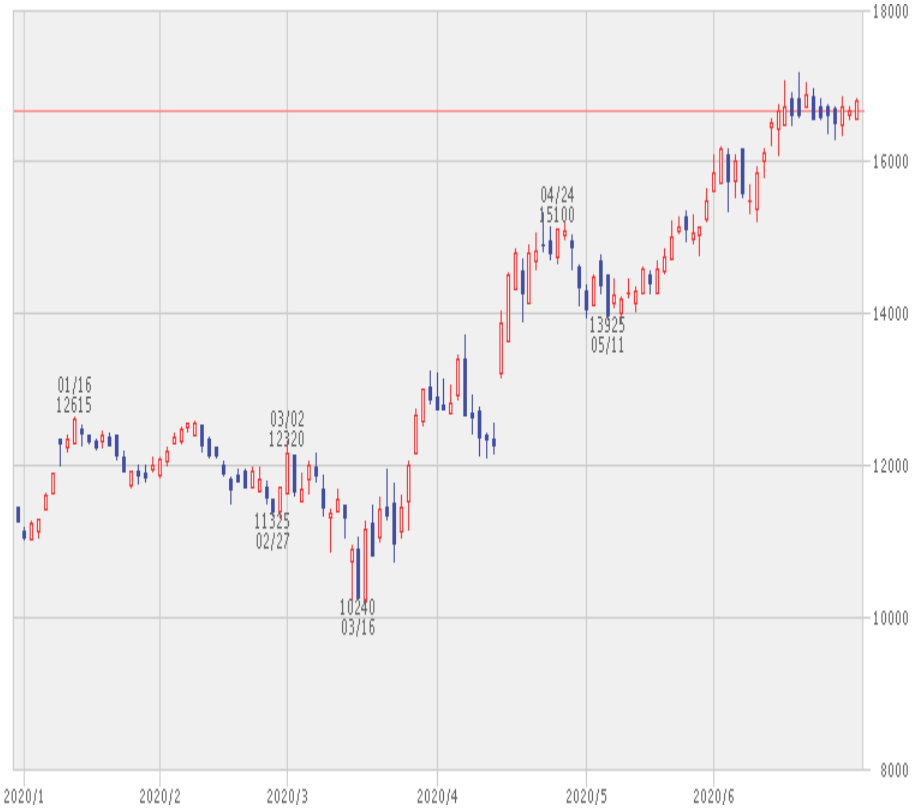
- ドラッグストア／衛生品メーカー
- 食品スーパー
- 通販
- テレワーク（コスト増の側面も）

ドラッグストア

マツモトキヨシHD（3088）
6ヶ月日足チャート

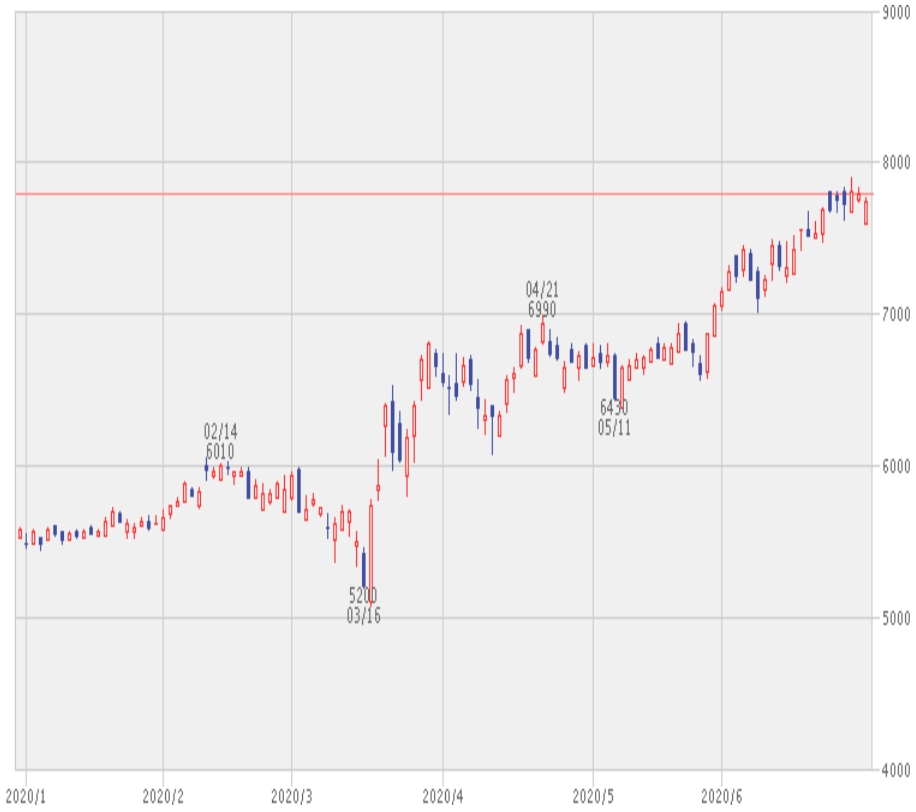


コスモス薬品（3349）
6ヶ月日足チャート

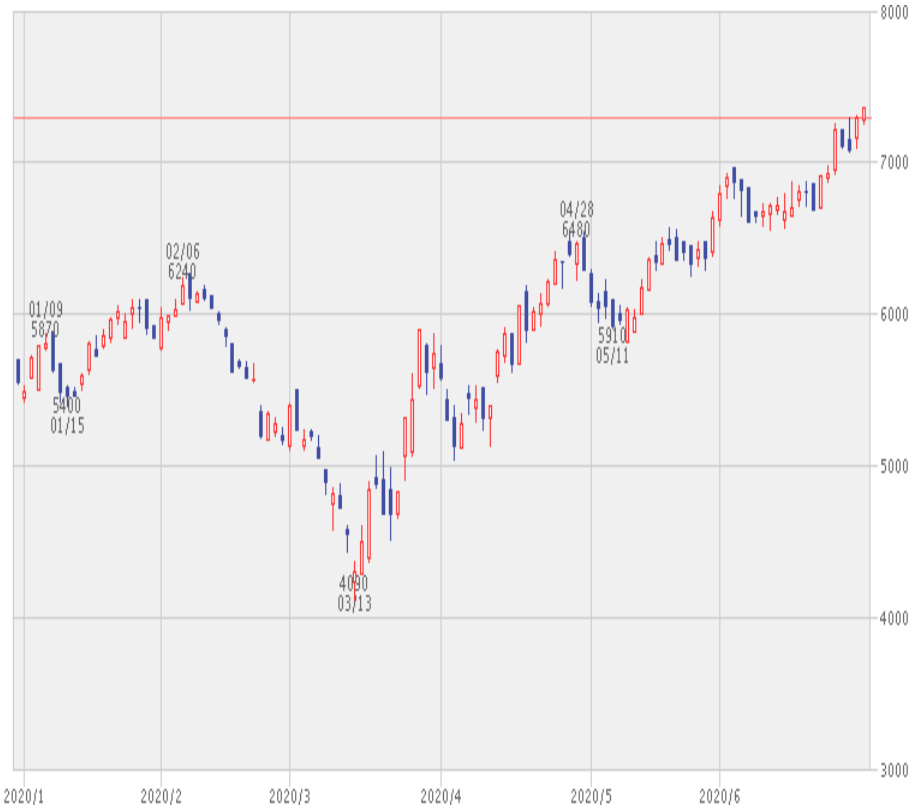


食品スーパー

ヤオコー（8279）
6ヶ月日足チャート

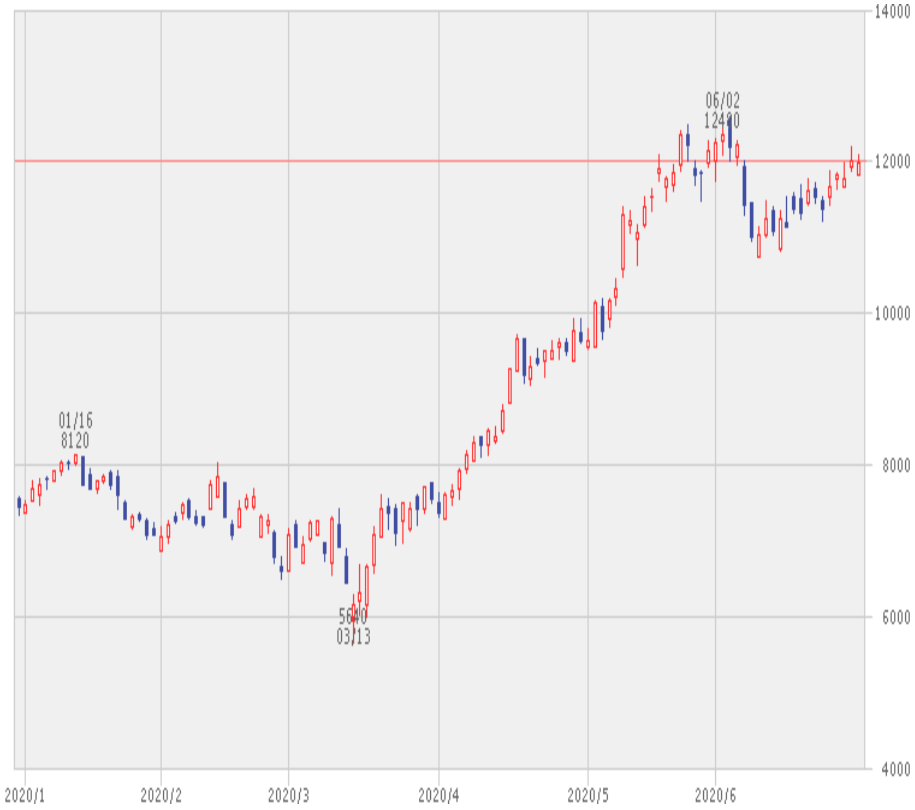


ベルク（9974）
6ヶ月日足チャート

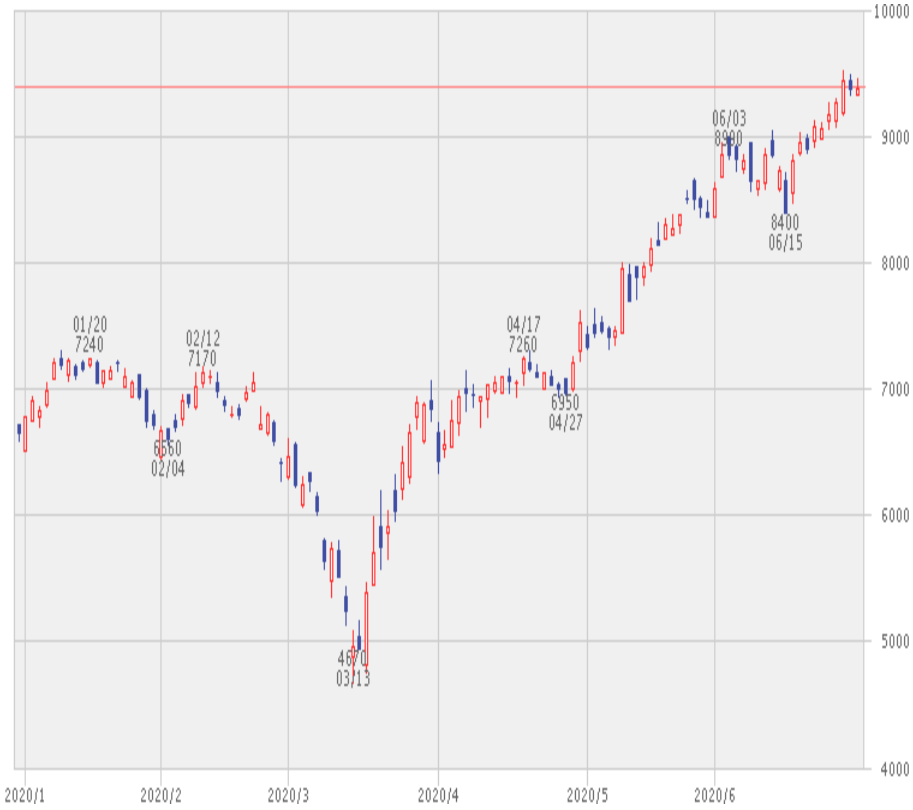


通販

GMOペイメントゲートウェイ（3769）
6ヶ月日足チャート

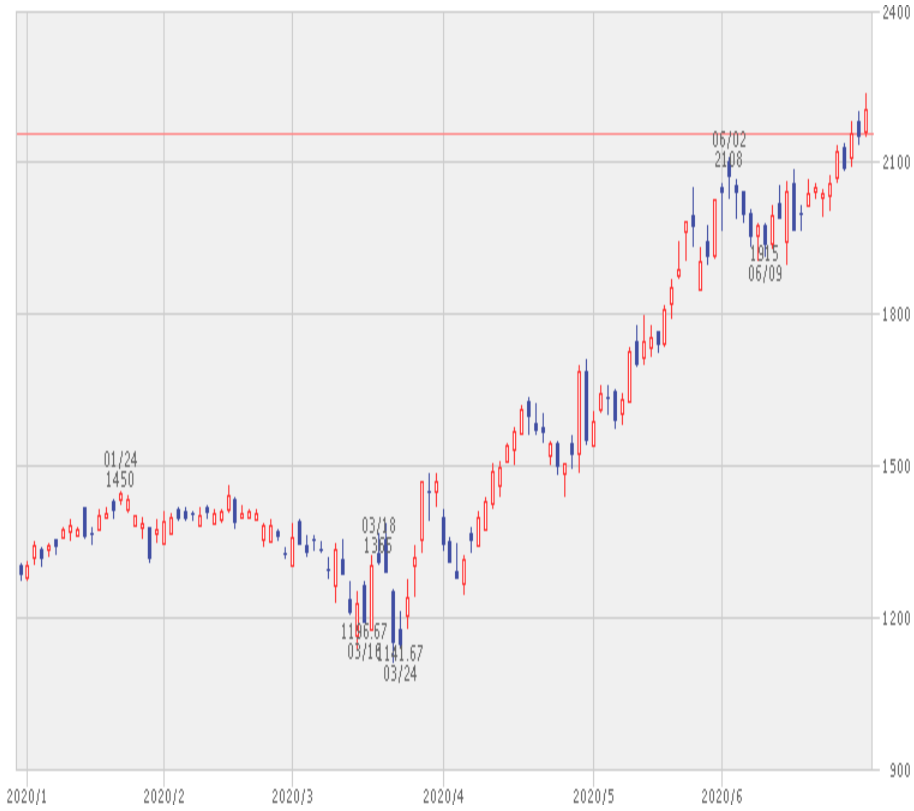


ダイフク（6383）
6ヶ月日足チャート

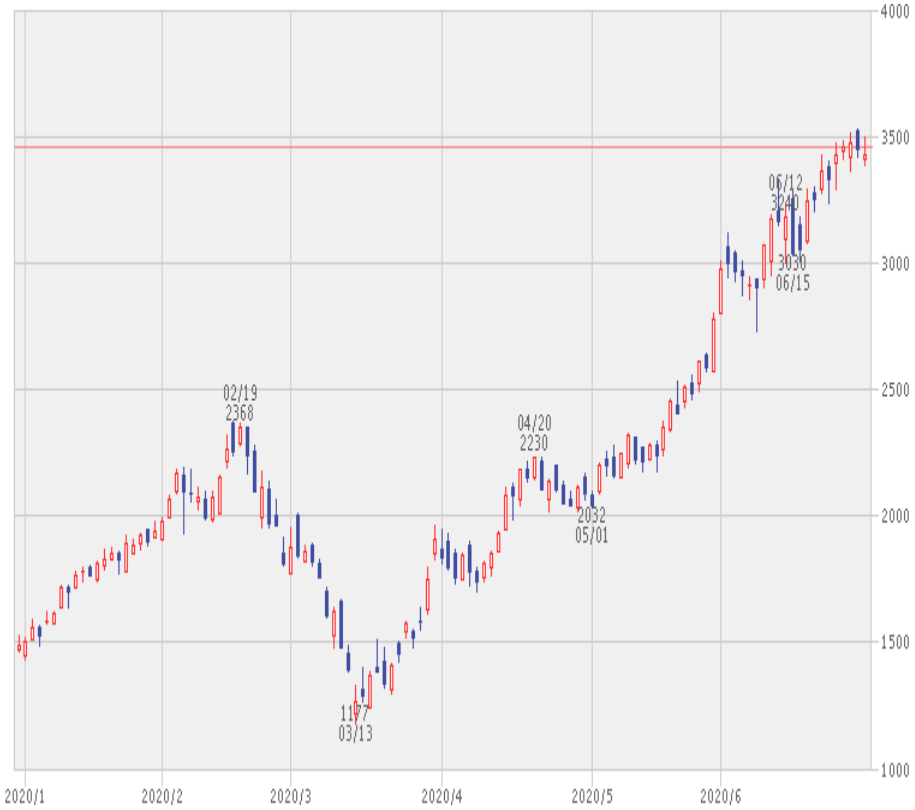


テレワーク

NECネッツエスアイ（1973）
6ヶ月日足チャート



サイボウズ（4776）
6ヶ月日足チャート



次の首相は誰か？

安倍晋三氏　入閣！

ジェーソン（3080・JASDAQ）

ワッツ（2735）

日本KFCホールディングス（9873・東2）

無料メルマガ 『天海のつぶやき』
https://www.tenkai.biz

天海源一郎オフィシャルウェブの
こちらからご登録ください

ほぼ日刊で発行している
天海の無料メルマガ
『天海のつぶやき』

天海独自の相場の見方を
綴っています。
是非、お読みください。

ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なることがございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいますようお願いいたします。

投資にかかる手数料等およびリスク

【株式等のお取引にかかるリスク】
株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

【信用取引にかかるリスク】
信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

【株式等のお取引にかかる費用】
国内株式の委託手数料は「超割コース」「いちにち定額コース」の2コースから選択することができます。

〔超割コース（現物取引）〕
1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
5万円まで	50円（55円）
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	105円（115円）
50万円まで	250円（275円）
100万円まで	487円（535円）
150万円まで	582円（640円）
3,000万円まで	921円（1,013円）
3,000万円超	973円（1,070円）

〔超割コース（信用取引）〕
1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	135円（148円）
50万円まで	180円（198円）
50万円超	350円（385円）

※（）内は税込金額

※（）内は税込金額

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

〔超割コース　大口優遇（現物取引）〕
1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	0円
20万円まで	100円（110円）
50万円まで	238円（261円）
100万円まで	426円（468円）
150万円まで	509円（559円）
3,000万円まで	806円（886円）
3,000万円超	851円（936円）

https://www.tenkai.biz

〔超割コース　大口優遇（信用取引）〕
約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

※（）内は税込金額

投資にかかる手数料等およびリスク

〔いちにち定額コース〕
1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

1日の取引金額合計	取引手数料
50万円まで	0円
100万円まで	858円（943円）
200万円まで	2,000円（2,200円）
300万円まで 以降、100万円増えるごとに 1,100円追加。	3,000円（3,300円）

※（）内は税込金額
※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。
※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数料は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

●カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

【貸株サービスにかかるリスクおよび費用】
●リスクについて
貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」になります。株券等を貸し付けいただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。
●当社の信用リスク
当社がお客様に引き渡すべき株券等の引渡しが、履行期日又は両者が合意した日に行われない場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いすることになりますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様が取得できないことになります。
●投資者保護基金の対象とはなりません
なお、貸し付けいただいた株券等は、証券会社が自社の資産とお客様の資産を区別して管理する分別保管の対象とはならず、投資者保護基金による保護の対象とはなりません。
●手数料等諸費用について
お客様は、株券等を貸し付けいただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

https://www.tenkabi.jp

投資にかかる手数料等およびリスク

●配当金等、株主の権利・義務について

貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸出期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。
株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、権利を獲得するため自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出し設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。
貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

●株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応しておりません。また、貸株サービス内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がございます。お取引にあたりましては必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

●大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第５項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第２項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

●税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。
税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

●株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応しておりません。また、貸株サービス内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がございます。お取引にあたりましては必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

●大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第５項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第２項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

●税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。
税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

https://www.tenkai.biz

商号等：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会